



新田 勝見 議員

一問一答方式

小さな拠点における交通弱者への取り組みは

市長 地域の最大の課題、生活交通の確保対策に向き合いたい

問.....

小さな拠点づくりの中で大きな課題は高齢者の足の確保があり、私はそれぞれの地区での対応よりは、市全体での取り組みをもって共通ルールの中で考えていくことが大切と思うが。

答(市長).....

地域課題は、その地域の立地条件等によって異なることからきめ

細かい対応を考えた場合は、地域ごとの事業展開が必要かつ有効である。

問.....

各地区で有償運送の申請をするよりは、市内一括の許可の方が手間が省けるし、高齢者の利用は、人数、路線、目的地への往復などを考えた場合、市内一円に網羅した組織づくりが必要と考える。

答(市長).....

これまで遠野市公共交通会議等において検討と対策を講じてきた。県内の地域交通の状況は厳しさを増しており、路線や営業所の廃止等の新聞報道もある。今後も、市全体の公共交通対策と地域交



急がれる交通弱者の対応策

また、市内バス、タクシー事業者と協議し、これからの市全体の地域交通を考えるべきと思うが。

問.....

通対策事業の組み合わせによる対策を並行して推進していく。

安心できる介護保険制度とは

市長 「遠野ハートフルプラン2021」として策定している

問.....

「介護保険法」が制定されてから20年が過ぎ、介護報酬の引き下げ、サービスの削減により「保険あって介護なし」親の介護で「介護離職」が起こり、現場では「人材不足」が生じているが。

答(市長).....

介護報酬については、厚生労働大臣が社会保障審議会の意見を聞き、診療報酬とのバランスを考慮しながら改定されている。介護サービスについ

ては、介護人材の不足により、将来的に介護の提供不足が心配されると捉えている。

所得がある方の自己負担割合が1割から2割に引き上げられ、平成30年8月からは、現役並みの方の負担は3割とされた。

問.....

特養ホームの状況は。また、待機者は何人か。

答(市長).....

市内における特別養護老人ホーム入所希望

者は、令和2年4月時点において172人であるが、入所の必要性の高い在宅で待機して

いる要介護3以上の方は52人、そのうち、要介護4・5の方は20人。



養護老人ホーム 長寿の森 吉祥園

佐々木 僚平 議員

一括質問方式

生活保護時の扶養義務調査は

市長 憲法第25条に基づきすべての国民に対し最低限度の生活の保障、保護を決定するため申請手続きと調査が必要である

問.....

菌床しいたけ生産資材導入事業について、菌床しいたけ生産販売会社が昨年6月に負債総額4500万円で破産した。市の補助金5年間を使いながらの倒産であり、市として調査を行っているか。

答(市長).....

新聞報道を受け、遠野菌床しいたけ生産組合に聞き取り調査を行ったが、破産に至った直接の原因について調べていない。

問.....

一部新聞報道によれば、返済義務があると報じているが。

答(市長).....

当該事業者の意向により同生産組合から脱退し、同補助金事業も今年度は行っていない。よって補助金返還の対象とはならないと認識している。

問.....

デフレを理由として、生活扶養基準が大幅に引き下げられ、生活保護の申請において、家族に援助ができるか確認する「扶養照会」に抵抗感をも抱き、生活が苦しくても申請をためらっている人が多いと聞く。

答(市長).....

生活保護申請時の扶養義務調査の実施は、申請者の扶養義務者に対して、存否確認と扶養の可能性について調査扶養義務者の範囲は、民法に定める直系3親等内の血族のほか、配偶者である。